

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月8日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 西華産業株式会社

【英訳名】 SEIKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 昭彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 齊 藤 和 久  
総務・人事部長 大塚 善文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 5221 - 7101

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 齊 藤 和 久  
総務・人事部長 大塚 善文

【縦覧に供する場所】 西華産業株式会社 大阪支社  
  
(大阪市北区堂島浜一丁目4番4号 アクア堂島東館)  
  
西華産業株式会社 名古屋支店  
  
(名古屋市中村区名駅三丁目26番8号 KDX名古屋駅前ビル)  
  
株式会社東京証券取引所  
  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2023年4月1日 至2023年12月31日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
取扱高	(百万円)	123,949	143,265	175,741
売上高	(百万円)	63,521	60,630	93,311
経常利益	(百万円)	2,410	3,765	6,286
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,795	2,501	5,001
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,506	5,343	5,840
純資産額	(百万円)	32,413	39,820	35,736
総資産額	(百万円)	84,884	101,189	79,990
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	149.35	207.54	415.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	149.03	206.54	414.84
自己資本比率	(%)	37.3	38.5	43.7

回次		第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	78.92	85.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 代理人取引に係る売上高は、仕入高と相殺した純額にて表示しております。相殺前の総額につきましては、取扱高として表示しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間においては、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に変更、または新たに生じた事項はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナ禍の終息により経済活動の正常化が見られる一方で、地政学的リスクの高まり・顕在化、資源・原材料等価格の高止まり、各国の金融引き締めに伴う経済への影響懸念など、先行きの不透明感は払拭されない状況が続いております。

このような経済環境のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は、当社単体において大型案件の受渡しが少なかったことから、前年同期比4.6%減の606億30百万円となりました。一方、利益面においては、当社単体での体制拡充等に伴い先行した販管費の増加があったものの、国内外の連結子会社での顕著な増益があったことを主因として、営業利益が前年同期比32.0%増の34億51百万円、経常利益が前年同期比56.2%増の37億65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比39.3%増の25億1百万円といずれも大きな増益となりました。

各セグメントの状況は、以下のとおりであります。

なお、当期より事業セグメントの区分方法を見直し、従来の「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「グローバル事業」から、「エネルギー事業」「産業機械事業」「プロダクト事業」の3区分に変更いたしました。当第3四半期連結累計期間における前年同期比較は、変更後の区分に基づいております。

#### 「エネルギー事業」

西日本各地区の電力会社発電所向け、首都圏・関西ほかの一般産業の自家発電向けともに発電設備のメンテナンス案件は順調ながら、前年同期に大型の新設案件の受渡しがあったことの反動で、売上高は前年同期比2.8%減の200億40百万円、当社単体における体制拡充等に伴い先行した販管費の増加などにより、セグメント利益は前年同期比12.2%減の10億8百万円となりました。

#### 「産業機械事業」

当社単体において前年同期に大型案件の受渡しがあったことの反動により、売上高は前年同期比13.9%減の203億54百万円となった一方で、新型コロナ禍により活動が大きく制約されてきた一部の海外連結子会社の事業活動および業績が通常に戻ったことなどが寄与し、セグメント利益は1億24百万円（前年同期は1億95百万円の損失）となりました。

#### 「プロダクト事業」

欧州各国で工事用水中ポンプを主として取り扱うTsurumi(Europe) GmbHグループや、ダイヤフラム弁を中心とするバルブを製造・販売する日本ダイヤバルブ株式会社に代表されるグループ各社の業績が好調を維持していることを主因に、売上高は前年同期比5.0%増の202億35百万円、セグメント利益は前年同期比35.6%増の23億13百万円となりました。

なお、当社グループの海外売上高は、前年同期比3.6%増の115億83百万円であり、当社グループ全体の売上高に占める割合は19.1%となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ211億98百万円（26.5%）増加し、1,011億89百万円となりました。これは、流動資産が187億67百万円、固定資産が24億31百万円増加したことによるものであります。流動資産の増加は、現金及び預金が13億9百万円減少した一方で、前渡金が103億55百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が85億14百万円、商品及び製品が12億10百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産の増加は、投資有価証券が24億48百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ171億14百万円（38.7%）増加し、613億68百万円となりました。これは、前受金が110億54百万円、支払手形及び買掛金が45億96百万円、短期借入金が10億円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ40億84百万円（11.4%）増加し、398億20百万円となりました。これは、株主資本が12億11百万円、その他の包括利益累計額が27億38百万円、新株予約権が32百万円、非支配株主持分が1億1百万円増加したことによるものであります。

株主資本の増加は、利益剰余金が11億91百万円増加、自己株式が20百万円減少したことによるものであります。利益剰余金の増加は、剰余金の配当13億88百万円の減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益25億1百万円、連結範囲の変動による増加80百万円の計上があったこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額の増加は、その他有価証券評価差額金が19億76百万円、為替換算調整勘定が7億89百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の43.7%から38.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間におきまして、事業上および財務上の対処すべき課題に変更、または新たに生じた事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間において、生産実績に著しい変動はありません。

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
エネルギー事業	26,792	4.8	26,515	1.1
産業機械事業	19,337	6.4	19,937	18.0
プロダクト事業	22,851	0.1	14,362	4.5
合計	68,980	0.1	60,815	5.4

(注) 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
エネルギー事業	20,040	2.8
産業機械事業	20,354	13.9
プロダクト事業	20,235	5.0
合計	60,630	4.6

(注) 上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,705,800
計	37,705,800

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,320,650	12,320,650	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	12,320,650	12,320,650		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日		12,320,650		6,728		2,096

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 244,200		
	(相互保有株式) 普通株式 32,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,986,600	119,866	
単元未満株式	普通株式 57,850		
発行済株式総数	12,320,650		
総株主の議決権		119,866	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が65株含まれております。
- 3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないため、直前の基準日である2023年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西華産業株	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	244,200		244,200	1.98
(相互保有株式) エステック株	東京都中央区日本橋 三丁目1番17号	32,000		32,000	0.26
計		276,200		276,200	2.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明光監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,653	9,343
受取手形、売掛金及び契約資産	1 35,809	1 44,324
リース投資資産	64	40
有価証券	100	100
商品及び製品	8,216	9,426
仕掛品	406	551
原材料及び貯蔵品	1,620	1,782
前渡金	3,718	14,074
その他	972	704
貸倒引当金	133	150
流動資産合計	61,429	80,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,073	1,073
機械装置及び運搬具	232	267
工具、器具及び備品	383	402
賃貸用資産	683	681
リース資産	103	173
土地	2,101	2,038
建設仮勘定	15	4
有形固定資産合計	4,591	4,640
無形固定資産		
のれん	253	182
施設利用権	118	118
ソフトウェア	314	341
その他	12	12
無形固定資産合計	698	655
投資その他の資産		
投資有価証券	12,052	14,500
長期貸付金	29	34
繰延税金資産	602	537
その他	604	642
貸倒引当金	18	18
投資その他の資産合計	13,271	15,697
固定資産合計	18,561	20,993
資産合計	79,990	101,189

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 31,417	1 36,013
短期借入金	2,006	3,007
リース債務	35	42
未払金	1,219	1,455
未払法人税等	1,160	219
前受金	3,150	14,204
賞与引当金	714	490
役員賞与引当金	119	75
その他	648	1,056
流動負債合計	40,473	56,566
<b>固定負債</b>		
長期借入金	23	20
リース債務	76	143
退職給付に係る負債	2,617	2,617
役員退職慰労引当金	22	20
繰延税金負債	619	1,516
その他	421	482
固定負債合計	3,781	4,802
負債合計	44,254	61,368
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,728	6,728
資本剰余金	2,040	2,040
利益剰余金	22,813	24,004
自己株式	435	414
株主資本合計	31,146	32,358
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	3,140	5,116
為替換算調整勘定	692	1,482
退職給付に係る調整累計額	15	12
その他の包括利益累計額合計	3,847	6,586
新株予約権	218	250
非支配株主持分	524	626
純資産合計	35,736	39,820
負債純資産合計	79,990	101,189

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	63,521	60,630
売上原価	49,952	44,707
売上総利益	13,569	15,923
販売費及び一般管理費	10,954	12,471
営業利益	2,614	3,451
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	105	119
有価証券売却益	15	3
持分法による投資利益	-	157
為替差益	90	22
その他	108	69
営業外収益合計	331	385
営業外費用		
支払利息	24	10
持分法による投資損失	487	-
その他	23	61
営業外費用合計	534	71
経常利益	2,410	3,765
特別利益		
投資有価証券売却益	655	77
関係会社株式売却益	-	16
受取補償金	-	56
特別利益合計	655	150
特別損失		
投資有価証券評価損	-	85
特別損失合計	-	85
税金等調整前四半期純利益	3,065	3,830
法人税、住民税及び事業税	904	1,127
法人税等調整額	321	141
法人税等合計	1,225	1,269
四半期純利益	1,839	2,560
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,795	2,501
非支配株主に帰属する四半期純利益	44	58
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	1,894
為替換算調整勘定	607	829
退職給付に係る調整額	0	11
持分法適用会社に対する持分相当額	1	71
その他の包括利益合計	667	2,782
四半期包括利益	2,506	5,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,426	5,240
非支配株主に係る四半期包括利益	80	103

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、SEIKA SANGYO (VIETNAM) COMPANY LIMITED、NDV (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社竹本は、2023年7月3日付で当社が保有する株式を株式会社イノウエへ譲渡したため、第2四半期連結会計期間の期首をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。このため、当第3四半期連結累計期間においては、第1四半期連結会計期間末までの損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しており、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日のため、同日期日の下記手形が、当四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。なお、決算日の異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	157百万円	181百万円
支払手形	210百万円	641百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	352百万円	422百万円
のれんの償却額	73百万円	75百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	479	40	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	422	35	2022年9月30日	2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	663	55	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	724	60	2023年9月30日	2023年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	エネルギー 事業	産業機械 事業	プロダクト 事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	20,610	23,633	19,278	63,521
外部顧客への売上高	20,610	23,633	19,278	63,521
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	238	619	870
計	20,622	23,872	19,897	64,392
セグメント利益	1,149	195	1,706	2,660

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,660
取引消去に伴う調整額	25
棚卸資産の調整額	72
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,614

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
(単位：百万円)

	エネルギー 事業	産業機械 事業	プロダクト 事業	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	20,040	20,354	20,235	60,630
外部顧客への売上高	20,040	20,354	20,235	60,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	388	1,187	1,601
計	20,065	20,742	21,423	62,231
セグメント利益	1,008	124	2,313	3,447

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な  
内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,447
取引消去に伴う調整額	58
棚卸資産の調整額	55
貸倒引当金の調整額	0
固定資産の調整額	0
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,451

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「電力事業」「化学・エネルギー事業」「産業機械事業」「グローバル事業」から、「エネルギー事業」「産業機械事業」「プロダクト事業」の3セグメントに変更いたしました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

セグメント	主な取扱商品・サービス
エネルギー事業	火力・原子力・再エネ等エネルギー発電関連設備 等
産業機械事業	機能性素材・食品飲料等生産設備、プラント機器 等
プロダクト事業	要素機械、自動化装置、半導体、特殊計測等関連製品 等

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	149円35銭	207円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,795	2,501
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,795	2,501
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,022	12,054
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	149円03銭	206円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	25	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第2回新株予約権 (新株予約権の数514個) 2017年6月27日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2017年7月15日 至 2047年7月14日 2. 新株予約権の目的となる 株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる 株式の数 10,280株  第3回新株予約権 (新株予約権の数516個) 2018年6月26日 取締役会決議 1. 新株予約権の行使期間 自 2018年7月14日 至 2048年7月13日 2. 新株予約権の目的となる 株式の種類 普通株式 3. 新株予約権の目的となる 株式の数 10,320株	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第101期（2023年4月1日から2024年3月31日）の中間配当について、2023年11月10日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

（1）配当金の総額	724百万円
（2）1株当たりの金額	60円00銭
（3）支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年12月11日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月7日

西華産業株式会社  
取締役会 御中

明光監査法人  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村憲夫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 柴崎智延

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西華産業株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西華産業株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。